

分担金・拠出金の名称		国際機関評価ネットワーク(MOPAN)拠出金	拠出金等の種別	平成29年度 予算額 (当初予算)	13,420千円	総合評価
拠出先の国際機関等の名称		MOPAN (Multilateral Organisation Performance Assessment Network)	任意拠出金			B
国際機関等の概要及び成果目標		(1)当該機関の設立経緯等・目的 国際機関に対する主要な拠出国17か国が、共通の関心を有する複数の国際機関の管理の効率性について共同でアセスメントを行い、その改善を目指す関係者による対話促進を目的に結成したネットワーク。OECD事務局に独自の小規模な事務局が設置されている。拠出した資金は、コンサルタントによるアセスメント作業(文献調査、質問票調査及びインタビュー等)の実施等に充てられる。 (2)拠出に当たっての成果目標 国際機関の戦略面、機能面、対外連携面、運営面での組織的有効性及びその活動成果に関する体系的なアセスメントを行い広く公表することで、各拠出国に対する説明責任や、国際機関の具体的な管理改善に繋げていくことを成果目標としている。				
分類	評価基準	実績・成果等				
I 当該機関等の活動・組織について	1 当該機関等の専門分野における活動の成果・影響力	・MOPANの使命は、開発・人道分野で活動する国際機関の効率性の向上に関する同ネットワーク参加国によるアセスメントを支援することであり、このために必要な国際機関の組織効率・開発効率に関する信頼できる情報を提供している。このため、MOPAN参加国の中には個別の国際機関アセスメントを廃止し、MOPANのアセスメントで代替する国が増えつつある。またこれらのデータは当該国際機関やMOPAN参加国以外でも、非常に有益な情報として広く共有・活用されている。 MOPANは国際機関のアセスメントに際し、過去のアセスメント経験を踏まえて開発した「MOPAN3.0」という独自の手法を現在用いており、戦略面、機能面、対外連携面、運営面での組織的有効性及びその活動成果に関して各種指標に基づく体系的なアセスメントを行っている。アセスメントは現在2年周期で行われ、2015-16年は12機関、2017-18年は14機関が対象となっている。 これまでにMOPANが実施した国際機関のアセスメント結果については全てホームページ(www.mopanonline.org)で公表されている。また毎年の活動状況については年次報告書の形で各参加国に配布されると共に、上記ホームページでも閲覧可能である。 ・持続可能な開発目標(SDGs)など国際社会で合意された目標の達成については、MOPANは、国連の実施する「4か年包括政策レビュー(QCPR)」なども参考としつつ、独自の手法に沿った形でアセスメントへの反映に努めている。 ・2016年11月にナイロビで開催された「効果的な開発協力に関するグローバル・パートナーシップ(GPEPC)第2回ハイレベル会合」において、国連評価グループ(UNEG)と共催で「アジェンダ2030との関連で多国間評価はいかに開発効果向上に貢献するか」とのセミナーを開催した。そこでは国際機関を評価する機関の役割分担、協力・補完関係に関する紹介及び議論により開発協力関係者及び一般市民の啓蒙活動を行った。 ・我が国は2014年にMOPANに新規に参加して以来、年に2回開催される運営委員会に出席し、各参加国の国際機関評価に関する情報収集やMOPAN運営に関する議論に参加している。2017-18年のサイクルではスイスと共に国連人口基金(UNFPA)のアセスメントのリード国に就任した。				
	2 当該機関等の組織・財政マネジメント	・2013年にスウェーデン公共行政研究所(SIPU)による外部評価を実施した。同評価ではMOPANの活動の妥当性を認めつつ、今後は戦略的な取組を強化して、より効果的・効率的な成果を目指すべきとして8つの提言がなされており、その後これらについては適切な対応が行われている。 また、2016-19年の4年間を対象とするMOPAN事務局受入れ合意に関する覚書がMOPAN参加国とOECDの間で締結されており、同覚書の期間延長を念頭に、2018年のしかるべき段階でMOPANの活動の戦略面及び技術面に関する独立外部評価を再度別個に実施することとなり、関連作業に当たるアド・ホック委員会が設立された。 各国拠出金に対する財務状況については、年に2回開催される運営委員会(2016年予算に関しては同年10月及び2017年4月に議論)で事務局より関連資料の提供とともに概要説明がなされているほか、毎年5～6月にはOECD開発協力局会計課の審査を受けた会計収支報告を含む年次報告書が外務本省に提出されている(2016年予算に関しては年次報告書が7月に外務本省に接到)。 予算の執行状況はおおむね当初の計画に沿っており、コンサルタントに対する支出時期変更や事務局員転職に起因する若干の修正があったのみで特段不規則な動きは見受けられない。 ・MOPANは、OECDと事務局機能の受入れ合意に関する覚書を締結することにより、限られた経費を有効活用するとともに、MOPANとOECD双方の有する専門知識を相互に有効活用することを目指している。このことにより国際機関のアセスメントに必要なコンサルタントの雇い上げをはじめとする様々な調達については基本的に全て公正な競争原理を導入するOECDの規則と制度に基づいて行われるなど、MOPAN独自で全てを行う場合と比して多大な費用及び労力の節約効果が認められる。 また、2013年に実施した上述の外部評価の提言を受けて一時的な組織として戦略作業部会が設置され、その後数回の任期延長が繰り返されてきていたが、2017年4月の運営委員会では関係者の作業を軽減して現在の優先課題に集中することを念頭に同作業部会は当面休会とされた。 ・組織・財政マネジメントに対する外部監査又は評価(予算を除く。)については事務局発足(2013年)以降行われていないが、MOPANは国際機関評価に関心のある参加国のネットワークであり、実質的にOECD事務局に包摂された5人で構成される事務局以外に組織・財政マネジメントの評価対象となる実体に乏しいことから、これらに関する緊急の必要性はない。 ・我が国が多く国際機関に対して多額の拠出金等を負担していることも念頭に、我が国は2014年にMOPANに参加して以降、2017-18年のサイクルでは初の機関リード国を務める等、MOPANにおける活動を徐々に拡大しているところ。				

Ⅱ 当該機 関等と 日本と の関係 につい て	3 日本の外交課題遂行における当該機関等の有用性	・我が国は、様々な課題に取り組む国際機関に対し、国際社会の責任ある一員として多額の資金を支出しており、他の加盟国等と協力しながら我が国の外交目標の効果的な実現に積極的に取り組んでいる。これらに資金を提供する各国のネットワークであるMOPANIは、統一的な手法を用いて国際機関の運営管理及び活動成果について独立した立場から公正なアセスメントを行っており、その活動に積極的に関与することは、我が国の重要外交課題である国際機関の戦略的活用を効果的かつ効率的に遂行する上で不可欠である。 特に近年MOPANのアセスメント結果は各国で参照される機会が増えるなど影響力が高まっている。MOPAN参加国は複数あるアセスメント対象国際機関のリード役を分担して務めており、上述のとおり、2017-2018年我が国はUNFPAのリード国を担っているところ、かかる役割を担うことでグローバルな国際機関アセスメントに関する議論動向につき把握し知見を得ると共に、国際機関への主要な拠出国と共に統一的なアセスメント手法の確立と普及に関与し、貢献することができる。 ・なお、現在のMOPAN参加国は全て民主主義、自由貿易、人権尊重等共通の価値観を共有するOECD加盟国であり、開発・人道分野における我が国の外交課題に対して特に国際機関を通じて適切に対処する上でこれらの国との連携の意義は大きい。 ・MOPAN参加国全17か国は毎年均一11万ユーロの拠出を行うことが求められており、これができない場合には参加資格を失うことになる。我が国は、国際機関に対する多額の資金提供国として、他の参加国からMOPAN議長就任をはじめとするより積極的な役割遂行を求められており、引き続きMOPANで責任ある役割を果たしていく必要がある。 ・MOPANの実施するアセスメントは、特定の国にイヤマークされるような資金（使途を指定して行う拠出）は対象としていないことから、我が国を含む全ての資金拠出国に有益な情報となる。また、体系的手法を用いた複数の国際機関のアセスメントは、我が国のみでは実施が困難な客観性のある情報入手に役立っている。 ・ユネスコのアセスメントの重要性に鑑み、MOPANの2017-2018年のサイクルでのアセスメント対象とすることを他国とともに提案して採択された経緯がある。また、2017-18年のサイクルでUNFPAの機関リードとなることを希望したところ、複数の立候補国がある中で、選考過程では我が国にとって初めての役割である点等も十分配慮があり、我が国の希望が実現した。 ・我が国と国との間の要人往来、政策対話等については、MOPANのネットワークとしての性格から必ずしもなじまないが、年に2回開催される最高意思決定機関の運営委員会には外務省職員が必ず参加して我が国の意向の反映に努めている。 ・MOPANの実施するアセスメントは公平かつ中立的で信頼できるものとして、我が国が国際機関等に対する拠出金に係る評価を実施する際の重要な参考情報として活用されている。
	4 当該機関等における日本人職員・ポストの状況等	・MOPANにおいては、議長、ビューロー・メンバー、各作業部会は基本的に全て参加国の代表が務めている。他方、5名で構成される小規模の事務局がOECD内に設置されており、事務局長はビューロー・メンバーも兼ねている。事務局長を含む現在の事務局員5名の中に日本人職員はいない。事務局員の選考は全てOECDの公募制度に従っており、能力に応じ透明な選考過程を経て適当な人材が選ばれている。 ・拠出に見合った日本人職員の数等の確保の有無に関しては、MOPANの全参加国（17か国）は毎年同額の拠出金を支出しており、特定国の拠出金額と事務局員人数に関係は認められない。 ・MOPAN事務局は5名という小規模の組織であり、参加17か国の出身者全てが勤務することはできないという事情がある。 ・事務局に空席が生じた際には、OECDの職員公募制度に従い国籍を問わずに公正な選考過程が踏まれている。透明性確保の観点から、MOPAN参加国に対しては途中経過についての情報提供があり、これまで日本人も複数応募していることが確認されている。なお、MOPAN事務局員5名の国籍はこれまで多様であり、特定の国が優遇されている様子は見られない。 ・事務局員に空席が生じた場合には、OECDによる公募と平行して参加国への広報協力依頼があるところ、空席が生じた2017年5月には外務省国際機関人事センターを通じた広報も行った。 ・なお、上記のとおり、日本は2014年にMOPANに新規に参加して以来、年に2回開催される運営委員会に出席し、各参加国の国際機関評価に関する情報収集やMOPAN運営に関する議論に参加しており、また、2017-18年のサイクルではUNFPAのアセスメントのリード国に就任している。
	5 日本の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保	PLAN: 年に2回開催される運営委員会には我が国からも毎回参加しており、MOPANの毎年の作業計画の検討及び承認を行っている。また、事務的な調整事項についてはそれ以外の機会にも随時関係者と連絡を取り合っている。 DO: 複数の国際機関のアセスメントをMOPAN参加国で分担して監督している。 CHECK: 運営委員会で報告される活動報告・財務状況、毎年発行される年次報告書等により、運営・活動の成果を確認・評価している。 ACT: MOPANアセスメントに関する日本の評価等を踏まえ、運営委員会等の機会を通じて必要に応じて改善を提言している。 MOPANIにおける我が国の拠出金等の執行管理におけるPDCAサイクルの確保については、おおむね適切になされていると考えられ、運営委員会等を通じた通常の手続において改善を働きかけている。
	担当課室名	ODA評価室